

熊本県における中高連携を通してみた高大連携(Ⅱ)

—大学側がハードルを低くして—

鋤 崎 勝 也

第2章 「高大連携」の現状とこれからの在り方

高校と大学の新しい連携の形が注目を集めている。これまでの高大連携は、大学の教員が高校に出かけて授業を行う「出張講義」の形がほとんどだったが、最近では高校生が大学へ行って、大学の授業を受講する形等も出てきて、大学と高校とが対等な立場での接続の在り方を考える双方向化と多様化、連携ネットワークの拡大と強化などの方向性が示されてきている¹。なぜ、こうした動きが生まれてきたのか。その背景を探ると同時に、熊本県における高大連携の新しい方向性を高校現場サイドから検証してみたい。

I. 高大連携の背景

1. 「高大連携」の多面的な背景

高等教育には現在、幾多の国際的潮流ともいべき外圧が押し寄せてきている。高等教育の制度や規模が、若年層の多数者を受け入れるマス段階から、年齢や時間を超えて万人を受け入れるユニバーサル段階へと進行するにつれて、その過程で制度や機能には幾多の構造変化が生じている。このようなマクロの転換期には、各大学が自校の状況に応じたミクロの対応をはからなければならなくなっている。具体的には、各大学は、年齢や関心に応じた多彩な入学者の受け入れ、選抜、進学動機、学習形態、学力水準等々の多様化に直面して、入学制度や学生募集方式、新入生教育、教養教育、高大連携、補習授業、カリキュラムの再編、学部学科の新設・改編等に取り組みざるを得なくなっている²。

このような背景の中、大学が高校生を対象とする公開講座を開設したり、大学の教員が高校に出向いて講義をしたりといういわゆる高大連携が、大学や高校教育界でもてはやされるようになったのは、そう遠いことではない。急増したのは平成11年度(1999)位からであり、平成15年度(2003)の件数は平成11年度(1999)の実に4倍に達している³。その勢いは、ますます増加し止まることはないようである。

高大連携が盛んになってきた背景には、高校の多様化や、大学生の基礎学力格差の拡大、入試の変化、受験生のモチベーションの変化などがある。まず、これらの現状を整理してみよう。

(1) 増加する新しいタイプの高校⁴

大学改革の大合唱の声に紛れてそれほど大きく扱われることはなかったが、高校でもここ10年ほどの間に、学科改編を中心とする改革が着実に進められてきた。

とくに総合学科は、単位制や総合選択制などの特色を盛り込んだ高校改革の目玉として、平成6年(1994)度から登場している。その後、総合学科の設置数は順調に増加し、平成16年度

(2004)は全都道府県の248校に設置されるまでになっている(中等教育学校を除く)。平成17年度(2005)には23都道府県市46校が設置を予定しており、今後も総合学科を設置する高校は増加する見込みだ(文部科学省は500校を目標にしている)。

また、単位制高校も増えている。単位制とは、学年の縛りをなくし、3年以上在籍して累積で80単位以上取得すると卒業できるしくみだ(現在は74単位)。平成4年度(1992)までは定時制や通信制の高校のみに導入されていたが、平成5年度(1993)からは全日制でも単位制が認められるようになった。単位制高校では必修科目が少なく、生徒が自由に履修科目を選択できる。興味に従って幅広い分野を学べる一方で、受験に特化した形で授業を選択することも可能だ。そのため、受験科目の少ない私立大入試には有利だとされている。こうした履修科目の自由さに魅力を感じてか、単位制高校は、平成16年度(2004)には全都道府県で591校が設置されるまでになっている。来年度以降も31都道府県121校が設置を予定しており、単位制高校も確実に増えている。又、「中高一貫教育」も増えて、平成16年度(2004)152校に設置され今年度は、更に18都道府県市で38校が予定している。更には、総合選択制や、学科の枠を超えたくくり募集や、履修の自由化がどんどん進行中である。

(2) 大学生の学力格差の増大 —補習教育が必要—⁵

近年、大学教育に必要な科目を、高校までに履修していない学生が増加している。受験生の負担を軽減する目的で入試科目を少なくする傾向が続いたため、医学部なのに生物を履修していない、工学部なのに物理を履修していないといった学生が入学し、大学教育に支障をきたすまでになっているほどで近年各大学とも再検討をしている。

また、これまでは普通科高校のカリキュラムはほぼ同一だったため、多少の学力格差はあるにせよ、高校での履修科目はほぼ同等とみなすことができた。しかし、最近は、普通科高校だけでなく、専門高校で学ぶ高校生(進学率がすでに50%を超えている専門高校が多数ある)にも、大学の門戸が大きく開かれるようになった。専門高校の場合は、普通教科の絶対的な履修時間が少ないため、それらの基礎的な学力を何らかの方法で高めていかななくてはならない。

さらに、総合学科や単位制高校など、新しいタイプの高校の出身者は、より多様な学習歴をもって入学してきている。このように、多様な入学者を受け入れることによって、大学生の基礎的な学力格差は増大する傾向にある。

(3) 入試の変化と受験生の質の変化

少子化と高学歴志向の結果、大学が大衆化し、大学に入学する層の幅が広がっている。大学入試は、全体的にはかなり易しくなってきた。同時に、ペーパーテストによる知力だけでなく、受験生の能力を総合的に判断しようという入試も現れている。AO入試などの台頭はその典型と言えよう⁶。こうした新しい入試の方向性もまた、入学時点での学力格差を生む一因となっている。

このほか、受験生の質の変化も指摘されている。何のために大学に行くのか、大学で何を学びたいのかはっきりしないままに入学し、その結果、大学での勉強に積極的に取り組めない学生が増えている。高校の進路指導の現場でも、こうした声をよく耳にする。進学に対するモチベーションが低下しているということだろう。

2. 接続に関する中教審答申

(1) 中教審が高校と大学の接続について答申

高校までの中等教育と大学以降の高等教育との接続については、平成9年(1997)6月の中教審第二次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」においても、「学校間の接続の在り方について見直していくことが必要だ」と明記されており、AO入試、中高一貫教育、飛び入学などのほか、大学入試の改善について具体的な方策が示されている。

また、平成10年(1998)10月には、大学審議会から「21世紀の大学像と今後の改革方策について ―競争的環境の中で個性が輝く大学―」と題する答申が出された。この中で「高等学校の教育内容が多様化していることを前提として、履修歴の多様な高等学校卒業生を受け入れる以上は、大学の教育内容も当然その変化に対応した内容に変わるべきである」と、大学に教育改革を求め、入試を工夫することはもちろん、大学における補習教育や、高校生が大学レベルの教育に触れる機会を提供することなどを求めている。

そして、平成11年(1999)12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」では、そのものズバリの内容で、高大連携について提言が行われている。この答申では、大学での学修を高校の単位として認定することや、高校の協力も得て大学で補習授業を行うことなど、具体的な連携の姿を示したほか、大学と高校の関係者に「連携協議会」を開催することや、大学に入学受入方針(アドミッション・ポリシー)の明示をはじめ、教育システム全般の情報公開を積極的に行うことなどを求めている。

さて、答申では、高校と大学の教育上の連携を拡大するために、5つの観点から、次のような具体的方策を提言している⁷⁾。

① 高校生が大学レベルの教育を履修する機会の拡大

学校外における学修の単位認定制度の積極的活用、各大学の科目等履修生制度の活用や公開講座の実施、大学の教員が高校を訪問し、学問の紹介や講義を行う試み等

② 大学が求める学生像を的確に周知方策

入学受入れ方針(アドミッション・ポリシー)の明確化と積極的な情報提供、模擬授業や体験入学の拡大等

③ 高校における進路指導や学習指導の充実

高等教育や職業生活についての实际的・体験的な情報提供、体験入学や就業体験の機会の拡充、大学の教育内容に応じた適切な履修ガイダンス等

④ 履修歴の多様化に対応した大学教育への円滑な導入の工夫

学習方法論のガイダンスの充実、補習授業の実施、入学時からの指導教官制(チューター)の導入、オフィス・アワーの設定等

⑤ 高校関係者と大学関係者の相互理解の促進

連絡協議会の開催、大学教員が高校で講義を行ったり、高校の教員が大学の補習授業に協力する試み等

Ⅱ. 高大連携の必要性和その形態

このような状況を受けて、高校教育と大学教育の接続のあり方を考え直そうという動きが高まってきた。その結果、高校生が大学の授業を受講したり、逆に大学生が高校の先生に高校の科目を習うといった、新しい高大連携が模索され始めた。

1. 高大連携の新しい姿

これらの答申を受けながら、文部科学省でもさまざまな制度改正を行ってきた。その結果、従来見られなかったスタイルの高大連携の形が生まれている。これらを整理すると、

- (1) 高校生が大学に出向いて大学の授業を聞く（高校での単位認定）
- (2) 大学の教員が高校に来て講義を行う
- (3) 大学で高校の教員が補習授業を行う
- (4) 教育問題に関する高校と大学の教員による意見交換会
- (5) 大学生が高校に行って高校の授業を受講する

という5つのパターンが考えられる。このうち(5)については、現在きちんとした教育システムとして実施しているところはないが、(1)～(4)に関しては、既にいくつかの高校と大学の間でその取り組みが始まっている。

2. 多様な学習機会の提供

平成17年（2005）4月、文部科学省は「高等学校教育改革の推進」の中で、IV章「高等学校教育の改革に関する推進状況」を発表した。この中の第4章「高等学校と大学との接続の改善について」で、平成12年度（2000）～平成16年度（2004）（集計時点では実施予定）の状況についてその全容をまとめている⁸。

(1) 「大学・高等専門学校・専修学校における学修の単位認定」

文部科学省のホームページによると、平成12年度（2000）までに「大学等における学修の単位認定」した学校は23都道府県1市の49校（高校側）であったが、平成16年度（2004）は36都道府県324校と約7倍の増加である。平成16（2004）度における九州管内の状況は、福岡県10校、長崎県10校、佐賀県1校、宮崎県1校、熊本県1校（ルーテル高校と九州ルーテル学院大学とで「総合的な学習の時間2単位」）の状況で、熊本県公立高校ではまだ実施されていない。

(2) 「大学の科目履修生、聴講生又は公開講座」などの制度の活用状況

文部科学省の集計によれば、平成12年度（2000）までに「大学の科目履修生や聴講生、公開講座」などの制度を利用している高校25都道府県68校だった。平成16年度（2004）は42都道府県5市で496校が実施し約7倍の躍進である。熊本県では、熊本県立菊池高校が熊本学園大学・崇城大学、文徳高校と崇城大学、東海第2高校と九州東海大学の3校で実施されている。基本的には、これらの講座は課外の活動として扱われるため、高校の単位としては認定されない。

しかし、伊奈学園総合高校と芝浦工業大学、神奈川総合高校と神奈川大学および中央大学商学部、文徳高校と崇城大学の例のように、増加単位などの形で単位認定を行うところもある。

(3) 「大学教員による高校での学校紹介や講義」などの活用状況

一方、大学の教員による出張講義や学校紹介は、平成12年度（2000）までに45都道府県8市で977校で実施されており、平成16年度（2004）は47都道府県11市の1,876校と約2倍になった。熊本県では高等学校のすべてで実施されている。

ほとんどは1回もしくは数回の特別講義、あるいは講演会という形をとっている。その内容も学部説明会や進学ガイダンス的な色合いが強いが、中には通年で大学の教員が授業を行うケースもある。例えば、三重県の飯南高校では、平成12年度（2000）から松阪大学や鈴鹿国際大学から教員を招き、高校側教員とのチームティーチングによる通年授業を開始した。「社会福祉基礎」「社会科学入門」「国際社会と日本」などの科目を設定し、もちろん単位認定も行う。

(4) その他最近では「地域内の高校との連携」「教育委員会主導型」等

最近では、複数の大学がコンソーシアムを形成して地域内の高校と連携するという集団型や、県内の大学と高校との連携に都道府県教委がコーディネーター役を買って出る教委主導型、さらには、大学から高校への出張授業ばかりでなく、高校教員も大学の補習授業に協力する教員相互派遣型まで、新しい取り組みがいろいろと出現している。

このように多様なものとなっているのは、高大連携が比較的新しい取り組みで、これといった定型が未だなく、行政当局もこれを推進する観点から規制を加えることを控え、いわばレッセフェールの環境の下で当事者同士の創意工夫に全面的に委ねられていることが大きく関係していると思われる。

また、高大連携の形態が多様である反面、果たしている役割はほとんど進路指導的機能に止まっているということである。文部科学省のホームページ平成17年度(2005)の「高校教育改革の推進」IV「高等学校教育の改革に関する推進状況」では、取り組み内容について「専門的なもの」とするものが、「(大学等についての)紹介的なもの」を上回り過半数を占めた。しかしその内容を見ると、実施期間が1日～3日というケースが多数を占め、2週間以上にわたる取り組みは少なく、また、大学の単位を授与するものは少しはあるが無きに等しい状況だった。ここからうかがわれることは、現在行われている高大連携は、たとえ専門的な内容を標榜していたとしても、大学の正規の教育を高校生に施すというよりも、むしろ高校生に専門の学問の雰囲気味わわせて進学の実機や意欲の醸成に役立たせたり、あるいは自分の大学をよく知ってもらうというような、主として進路指導的な役割を果たしているに過ぎないということである。

3. 事例

平成12年度(2000)から、いくつかの新しいタイプの高大連携が始まっている。

(1) 大学の正規の授業を高校生が受講 ー埼玉県立浦和高等学校と埼玉大学ー⁹

浦和高校と埼玉大学のケースでは、浦和高校の生徒が埼玉大学に行って、正規の授業を受講することができるようになっている。受講できるのは、埼玉大学が浦和高校の生徒向けに公開講座として指定した43科目。教養、教育、経済、理、工の各学部に設置されている。のべ411人までの受け入れが可能で、実際には42講座90人が受講。1人で複数の講座を受講する生徒もいるため、実数では68人となる。高校生も理解できるように、大学1～2年生対象の専門基礎科目が中心だ。

(2) 高大の教育の連続性を見据えた接続教育 ー中央大学商学部ー¹⁰

進学に向けた動機づけという次元を超えて、「教育の連続性」という長期的な展望に立った高大連携を模索する動きが各地の高校・大学で始まっている。

中央大学商学部では、大学の授業を高校生向けにアレンジして提供する「キャンパス・インターンシップ(CI)・プログラム」、科目等履修生制度を活用し、学部の授業を通年履修する「Higher Education チャレンジ・プログラム」、中央大学商学部への進学を目指す都立高校の3年生をゼミ形式で指導する「東京コラボレーション(TC)・プログラム」などを実施。更に、推薦・特別入試で合格し、手続きをすませた高3年生を対象に、基礎的な英語力、文書作成能力を身に付けさせる「プレースチューデント(PS)・プログラム」など、自学への入学予定者を対象とした、「入学準備教育」にも取り組んでいる。

(3) 大学と高校の教員の相互派遣 —鳥取県教育委員会・鳥取大学・全高等学校—¹¹

鳥取県では、県教育委員会の主催による教員の相互派遣授業を平成12年度（2000）から行っている。県教委・大学・高校がそれぞれ連携に取り組み、初年度の経験をもとに三者がきめ細かな話し合いと調整を重ねた結果、連携はスムーズに行われるようになった。一方で、大学での補習授業を担当する高校教員の負担が重くなる等、いくつかの課題が残されている。

大学の教員が高校で出張講義を行っているケースは多いが、鳥取大学が教員を派遣する場合は、まず、各高校からどの教科の授業で何時間分、どんな内容で講義をしてほしいかという要望が県教委に提出される。県教委はそれを取りまとめて大学に提示。大学では各学部で検討し、できるだけ希望に沿うように教員を派遣するという流れである。一方の補習授業は、大学からの要望を受けた県教委が「生物」「数学」など、5教科について担当する教員を、同大学に近い県東部地区の高校から募集したが、対象となる学生のレベルや、教えるべき内容も明確でなかったための戸惑いもあったが、大学側の説明会などで意思疎通が図られた。

(4) 知的刺激を与えることが目的¹²

このように、高校生が大学で授業を受講したり、大学の教員が高校で出張講義を行うことは、高校教育の枠を超えた幅広い学習を提供し、知的刺激を与えることにほかならない。高校と大学がスムーズな連続性のある教育を行っていくためにも、高校生が大学レベルの講義内容に触れる機会が増加していくことは望ましい。高校のカリキュラムは今後も多様化していくことが予想されるが、授業における大学との連携強化は、こうした流れに対応したものと言えよう。

Ⅲ. 連携の狙いはどこにあるのか。 —高校と大学、それぞれの思惑—

1. 高校側の狙い

(1) 進学へのモチベーションアップ —埼玉県立浦和高校と埼玉大学—¹³

高大連携によって、高校にはどんなメリットがもたらされるのだろうか。一つには、進学動機を明確にし、勉学への取り組みに高い目標を持たせることにあると言える。

例えば、全国有数の進学校として知られる浦和高校はこれまでも、進学意識を向上させたいという願いから、課外講座の形で高校レベルを超えた教育の試みを行ってきた。しかし、近年では、学力レベルが低下し、依存心も強くなってきているように見受けられて、生徒の質が変化してきた。このような状況の下高大連携が模索された。

同校では連携のスタートと同時に、単位制へと移行し、カリキュラムも大幅に変更した。埼玉大学との連携は、こうした一連の改革の一つの柱である「多様な学習機会の提供」の一環として位置づけられているが、本当の狙いは、生徒に大学を“体験”させることで、進学への動機を明確にさせたいということだろう。

(2) 大学生としての生活を「体験学習」に

—神奈川県立神奈川総合高等学校と中央大学商学部—¹⁴

神奈川総合高校が中央大学商学部と連携を結ぶきっかけとなったのは、同校の「体験学習」の一環として、平成11年度（1999）9月に中央大学キャンパスで行われた3日間の集中講義だ。各日7名の高校生を迎えてのゼミ形式の授業だったが、高校と大学の双方ともそれぞれに手応えを感じ、通年コース設置へと話が進んでいったという。神奈川総合高校は、単位制高校の中でも非常に自由度の高いカリキュラムで知られる。生徒が中央大学で受ける授業も、6単位を上限とする「校外講座」として位置づけられており、高校で授業を受けるのと同じ扱いになる。

そのため、生徒は大学へ直行し、朝から夕方まで大学の授業を受け、高校に寄ることなく帰宅することが可能だ。しかも、CIカードが発行され、図書館やワークステーションの利用も含めて中央大学の学生と全く同じ待遇を受けることができる。高校生が大学の授業を受けるというよりは、その日は大学生として生活するといった方が近い。より完全な形で大学を体験させることを通して、従来的高校教育の枠を根本から広げようという試みと言えよう。

このような連携ができる高校はまだ限られていると思われるが、高校のカリキュラムは、さらに自由化されることになっているため、同じようなケースは今後も増えていくことが予想される。

2. 大学側の狙い — 高大の教育の連続性を見据えた接続教育 — 中央大学商学部¹⁵

(1) 意欲的な学生集めに効果大

大学側はこのような連携に何を求めているのだろうか。前述の鳥取大学にとっては地域社会に開かれた大学として、大学教育につながる教育・研究の一端を高校生に理解させることを狙いとしている。中央大学商学部は「本学で実施しているビジネス・インターンシップのようなプログラムを、企業はメセナ活動の一環と捉えているはずです。キャンパス・インターンシップ・プログラムはその大学版とも言えるものであり、社会貢献であると捉えています」と語る。大学とは何か、大学で勉強するとはどういうことを理解してもらい、はっきりとした目的を持って大学に入学してもらったほうが、学生も勉強に身が入るし、大学も教育資産を無駄に配分しないですむ。大学進学を理想に近づけるための環境づくりということだ。

(2) 中長期的には、学生確保の狙いも

もちろん、学生募集につなげたいという意識は、どの大学にもあるはずだ。高校生のうちから学問の世界や自大学の教育に興味を持ってもらうことで、最終的にはそのようなやる気のある学生に入学してもらいたいとの期待を持っているのは間違いないと思われる。しかし、どの大学も、連携に参加した高校生を直接的に学生募集につなげることは考えていない。中央大学の酒井教授も「キャンパス・インターンシップ・プログラムへの参加を入試で考慮することは一切ありません」と明言している。

ただし、長期的にみれば、大きな広告効果があることは確かだろう。大学の授業に高校生が参加するということは、大学にとってみれば、消費者である高校生に、商品である教育サービスの内容を試用してもらうということだ。これは大学の外部評価の1形態と見なすこともできる。連携プログラムに参加した高校生から、いい授業をしているという評判が立てば、学生募集に大きなアドバンテージとなるからだ。たとえ、逆の評価を受けたとしても、それはそれで募集上でのダメージはあるが、貴重な改善勧告を受けたことになる。実際、中央大学商学部では高校生の評価を自己点検評価に結び付ける構想もあるという。

また、高校生が何を望み、どんな授業を欲しているのかを知るヒントが得られれば、大学の授業にも応用でき、学生の満足度が高い授業ができる。つまり、高校生をリサーチすることによって、大学の授業の魅力を高めるためのノウハウを蓄積しようというわけだ。こうして考えると、高大連携は大学にこそ大きなメリットがあるのではないだろうか。

IV. 「高大連携」の課題

以上のような現状を踏まえながら、高大連携の今後の課題について少し述べてみたい。

まず第1は、取り組み内容の質の問題である。現状のような進路指導に関連する大学情報の提供に止まらず、単位まで授与する正規の大学レベルの取り組みをもっと増やす必要があるのではないだろうか。現在では高大連携という形態が多く多くの大学で取り組まれており、既に教育界になじんでいる。これを能力のある高校生に対する大学教育の機会の充実策としてもっと活用してもいいのではないか。その意味で、最近少しずつではあるが、高校生を大学の講義に科目履修生等や聴講生として受け入れ、正規の単位を授与する大学が見られるようになったのは、大いに注目される。

次の課題として、現在の高大連携の取り組みが、学部・学科を中心に大学の教員が実質的な担い手になっているとともに、その実施コストも大学側が負担している場合が圧倒的に多いということである。ここからも、大学側の売り手市場が崩壊し、たとえ持ち出しとなっても学生募集戦略上結果的に資することがあればと、サバイバルに向けて必死に努力する大学側の経営戦略と、その戦略を一身に担わされている教員の姿が透けて見えてくる。

職員も巻き込んだ運営システムの開発が重要であるが費用負担の問題がある。現行の取り組みにかかる経費の多くは、大学側が負担している。これは現在の取り組みが学生獲得に鎬を削る大学側の事情で実施されていることを物語っている。しかしながら、このように大学側に実施経費を一方的に負わせたままでは今後の拡充はおぼつかない。高校生等も受益者負担の観点から所要の経費は負担する、という考えを浸透させる必要がある。これはまた、大学側に費用に見合ったサービスの提供を促し、内容の充実、ひいては高校生にとってより役立つ取り組みを増やすことにつながるだろう。

第3の課題は、大学教員の負担の問題である。既に触れたように、現行の取り組みの実質的な担い手は、大学教員である。今日の大学教員は、かつてのように研究重視で過ごすことはもはや許されず、学生に対する教育の姿勢が厳しく問われ始めるなど、その負担は高まっている。このような中で、高大連携の一層の充実を図るためには、その内容を吟味して事務職員と分担し合うなど、高大連携の取り組みを含めた大学業務全体の効率的な運営システムの開発が今後重要になってくると思われる。

最後に触れておきたい課題は、高大連携の制度化に関してである。これまで見てきたように、高大連携はいわば自然発生的に生じてきた。これが創意工夫を促し、多様な取り組みを生み出す源ともなっているわけだが、このまま放置し続け成り行きに任せるのは、高校生等に無用の混乱を与える恐れがある。特に、正規の大学教育を受ける機会充実策として単位授与まで認める取り組みが増加すれば、なおさらのことである。取り組みの勢いを阻害しないように、財政支援の是非も含め、行政当局による交通整理を試みる必要がある。

V. これからの「高大連携」

1. 魅力的なシステムの構築

(1) 明確な目的をもった連携か

高校と大学では、その教育目標はおのずと異なっている。そのため、連携にあたっては、双方が互いの事情をよく理解することが必要だ。そして、それぞれが明確な目的を持って連携システムを構築することが大切である。例えば、高校の授業の一助として導入するのか。それとも、高校レベルを超えた課外講座として導入するのか。高校側は、生徒にどんな教育の機会を与えようとするのかをはっきりさせ、大学はその目的に合致した十分な対応ができるかどうか

を詳細に検討すべきだ。また、高校の単位として認定するのかどうか、その際、だれがどんな形で評価するのかもはっきりさせておかななくてはならないだろう。

(2) 立地条件は

高校生が大学に出向く形での連携では、立地条件と高校側のシステムは大きな条件となる。学年制高校の場合は、放課後に参加するという形をとらざるを得ないため、近距離にあることが条件になる。例えば、前述の浦和高校と埼玉大学は自転車で30分の距離にあり、放課後に通学できる範囲内にある。

大学側が高校の条件に合わせてカリキュラムを変更できるかどうかも大きなポイントだ。埼玉大学では、大学1年生と高校生向けに新しく導入的な内容の講座を新設したほか、いくつかの授業は、生徒が放課後に受講できるような時間帯に移動させている。こうした柔軟な対応はぜひ必要だろう。

(3) システムの柔軟性は

もっとも、前述の神奈川総合高校のように専門科目の受講を望んでいるような場合には、大学側の負担は少ない。中央大学商学部では、将来的には全科目を公開も考えているというが、これは相手高校が柔軟なシステムだからこそ可能となる。いずれにしても双方のシステムのマッチングは大切な要素だといえる。

2. 高大連携の将来像

(1) 行政の果たす役割

高大連携は同一地域で行われる場合がほとんどで、複数の大学、高校間で行われる可能性も高い。行政が地域の高大連携の推進力になってほしいと思われる。前述の鳥取県では、教育委員会が大学に対して高校側の窓口として機能し、高校教師の大学での補習授業を教員研修として位置づけようとしているが、こうした積極的な姿勢は、高大連携に行政がどう関わっていったらいいかを考える1つのモデルと言えよう。

(2) バリアの低い接続こそがカギ

高大連携は、Ⅱ-1で述べたように、大きく5つの形態をとることになるだろう。最も多くの高校で行われているのは、大学の教員による単発の出張講義だが、今後は、通年の講義も増加し、また、高校生が大学へ通う形も増えてくることが予想される。

高校の教師が行う大学生の補習に関しては、大学でのカリキュラム上の位置づけや、高校の教員の身分保証や報酬面など、制度面で解決しなければならない課題も多い。しかし、このような連携がもっと前向きに考えられてもいいのではないだろうか。

中央大学商学部では、「高大連携を一過性の取り組みとしてではなく、選抜制度や学部入学後のカリキュラム編成までも含めた継続的な取り組みとして捉えている」¹⁶すなわち高校教育と大学教育がそれぞれの中で完結するのではなく、お互いに持っていない部分を補い合うのが望ましいと位置づけ、将来的には大学院までの連携をイメージしている。

高大連携が、青年期における知育その他の総合的な発達のために最適な教育を提供するものだとすれば、大学と高校のバリアはできるだけ低い方がいい。大学と高校の境目があまりはっきりしていない状態こそ、高大連携が目指すべき姿なのかもしれない。

第3章 熊本県の高校現場から見た「大学と高校の交流」を充実するための提案

「大学の発信する情報は、受験生とその保護者や高校教員らに正しくスムーズに伝わっていない。情報化の進展により、大量の情報が錯綜して高校側は、はっきり判断が出来ていない。又、大学広報のほとんどが媒体を仲介して現場に届くために情報が変質してしまっていて、高校現場に大学が意図することが浸透していない。

反対に、高校側の実態も大学に届いていない。長く続く不景気のために専門学校や短期大学更には就職への回帰が始まっている状況や少子化の影響で専門高校の進学率が上がりつつあるようなことがよく分析されていないのではないかと。高校と大学の接続が求められるようになって久しいが大学関係者と高校教員との交流が十分に進んでいない。」と東京都立高校教諭が論稿を寄せているが¹⁷、熊本県においても同じ状況にある。

一高校現場から見た大学…バリアを低く（大学側が降りていく事が大事）一

企業に6年、中学校教師として7年、高校教師として30年、更には熊本県教育委員会での勤務体験をもとに、高校現場から見た「大学との交流」についての提案をしてみたい。

高校側から見た大学は非常に敷居が高く感じられ、なかなか相談できる雰囲気ではない。大学が出前授業を用意していますよと言われても、親しい教授がいなくなかなかお願いしにくいのが現実で、ほとんど利用していない現況である。この実態を解決する方法としては、大学側が積極的に働きかけ、バリアを低くして高校に押しかけていく必要がある。

中高連携・地域連携も、中学・地域サイドから言わせると高大連携と同じ状況で高校の敷居が高く、高嶺の花のように見えて連絡もお願いも出来ないでいる。私は、この問題解決のためあらゆる努力をし高校側が垣根を低くして、押し売りの感じで積極的に中学校・地域に働きかけた。時間は懸かったが、成果を上げることができた（第1章Ⅱ、Ⅲ）。この体験からすると、大学も高校・地域に垣根を低くして、高校・地域の要望や協力については、万難を排して受け付けなければならない（大学側の事情などで少しでも躊躇することがあっては成功しない）。その事を前提にして、大学側における「高校との交流」の実践と準備について、更には大学の出口の一例として「教職課程の充実」の提案をしてみたい。

I. 高大連携のあり方と実践方法について

1. 高校との交流会（全学の共通理解と協力）

- (1) 高校の行事に積極的に参加（出前講義でなく押しかけ講義の気持ち）
- (2) 高校との交流会の組織作りが必要である（各種研究会への指導・助言等への参加）
 - ① 文化祭
 - ② 英語弁論大会
 - ③ 各種研究会への審査員、助言者
 - ④ 勉強会の指導
- (3) 高校現場へのインターンシップ（教職課程学生の体験入学）などの導入

2. 高校から見た大学像（大学はバリアが高い）

- (1) 大学側から敷居を低くして…要請があったらすぐに実行する
(大学側に即応できる部署が必要)
- (2) 学生に対する指導をきめ細かく…高校に直接出かけて報告
(卒業生の母校の訪問) (大学生活、退学、欠席、成績、就職、など)

3. 大学のPRについて（あらゆる時間、場所を捉えて実施する）

- (1) 職員…各高校に出かけて（入学式、卒業式、研究発表、文化祭、体育祭、学習指導等）
- (2) 学生の自治会が各市町村、養護施設、小・中・高校への体育、文化祭などへの参加指導
- (3) 保護者への協力依頼
- (4) OBの組織化とその協力
- (5) 学生の母校訪問
- (6) 大学の職員意識改革

4. 初年次教育「First Year Experiences」¹⁸

- (1) 自己目標管理
- (2) 大学で学ぶことの意義や大学の教育方針
- (3) 学術技術（ノートの取り方、読解法、レポートの書き方）
- (4) 将来の目標やキャリアについての検討

5. 生徒募集

- (1) 組織的に一年間に5回は高校訪問する
 - ① 5月頃にカタログ・パンフレットの差し替え（進路指導主事や学年主任、担任の確認）
 - ② 7月頃にオープンキャンパスの案内（学生の実態報告…成績、欠席、素行など）
 - ③ 9月頃推薦入学試験の案内（受験書類・過去問題など持参）
 - ④ 12月頃に合格発表（試験成績などもって合格、不合格の説明）
 - ⑤ 3月頃に進路報告（進学、就職、資格取得、ボランティアなどの報告）
- (2) 入試説明会の充実（高校の管理職、主任の招集、AO入試など利用しての高校側との交流、資料の充実、資格取得の実態、出口の実態等）
- (3) 生徒募集専属者として、県立高校長の体験者を採用（非常勤）

6. 高校の状況調査（少子化の現状）

- (1) 熊本市内の有名進学校より、郡部の普通科・専門高校をターゲットに…生徒・親の意識変化（農・工・商・水産・家庭高校の就職率15%…進学率は50%を超える）
- (2) 受験生の応募状況とそのデータベース化

7. 特殊諸学校との交流

- (1) 熊本県特殊諸学校との交流と組織作り
- (2) 学校の各種行事、研究会（各学校とも最低、学期1回は実施）への積極参加

8. 進路指導の充実（データベースの構築…就職・進学）

- (1) 高校の生徒・先生・保護者への閲覧（パソコンによる提示）
- (2) 高校へのPR…毎月でも簡単なPR誌を

9. OB、後援会の組織作りと活動

II. 教職課程の充実と就職

－教職対策室の設置と充実（データベース、各種資料、OB・現役の勉強会など）－

多くの高校生が一度は夢見る教職は、高校生にとって憧れの職業である。大学において、教職課程を充実し、教職の在り方等の研修・研究に、更には教員採用試験等の指導、データベース化などを確立するならば高校生にとっては魅力ある大学の一つになるのは確実である、そういう位置付けで大学の教職課程の在り方について提案をしてみたい。

1. 学生指導

- (1) 中学、高校現場の実態とそのノウハウの指導（教育現場体験の実施）
 - ① 現場での授業のあり方 ② 研究授業・研究会について ③ 家庭訪問のあり方
 - ④ 学級通信の出し方 ⑤ 行事の企画と生徒の指導 ⑥ 進学・就職の指導
 - ⑦ 生徒指導 ⑧ 指導案の書き方
 - ⑨ 生徒の悩みなどの解決について ⑩ その他、教育一般の相談
- (2) 教員採用試験のため指導
 - ① 採用試験のための心構えと事前指導 ② 模擬試験 ③ 面接の練習
 - ④ 模擬授業 ⑤ 履歴書の書き方 ⑥ 事後指導
- (3) 教育実習の指導と協力校（教員採用試験の第一歩の位置づけ）
 - ① 教育実習のシュミレーション・スケジュール作成
 - ② 実習校の紹介 ③ 実習校への挨拶や依頼文・お礼文等の書き方の指導
 - ④ 教育実習前後の指導、実習中の服装や過ごし方の指導
 - ⑤ 教育日誌の書き方の指導 ⑥ 研究授業の指導案の書き方
 - ⑦ 教育実習校への大学からの協力と挨拶
- (4) 教職の将来と本質について現場の状況説明
 - ① 教職の厳しさと使命 ② 教育の本質 ③ 子供が好き
 - ④ 教育の将来について
- (5) 教育改革の現状と研究…指導要領の研究、各種学校の資料集めと分析
 - ① 総合的な学習の時間 ② 習熟度別学習 ③ 二学期制
 - ④ 教科書について ⑤ 少人数教育 ⑥ 観点別評価
 - ⑦ IT教育 ⑧ LD、ADHD ⑨ その他
- (6) 学生の長期インターンシップ（教育現場体験）
- (7) 学校支援ボランティア（大学生が小・中・高校への教育活動支援）
- (8) 教職OBと在校生の教育懇談会（楽しさや悩み、困った事、部活や教科指導など）
- (9) プレゼンテーションの指導（パワーポイント利用、パソコンでの学級通信の作り方）

2. データベースの構築と情報収集

(1) 教職を希望する在校生のデータベースの構築

- ① 年度別 ② 学生名 ③ 出身高校 ④ 受験の有無
- ⑤ 希望学校別（小、中、高、養護、私立） ⑥ 教育実習の希望
- ⑦ 成績、部活、自治会活動、ボランティア ⑧ 希望免許 ⑨ その他

(2) 卒業生のデータベースの構築

- ① 現任校 ② 年度別 ③ 出身校 ④ 本採 ⑤ 臨採・非常勤
- ⑥ 成績 ⑦ 免許 ⑧ その他

(3) 教員採用に関するもの

- ① 熊本県教員採用試験の過去の問題 ② 本大学からの受験者（現役、OB）
- ③ 他県の情報 ④ 予備校などの情報

(4) 文部科学省、他県、各大学・高校の全ての情報

- ① 各都道府県教員採用採用試験 ② 国、県の教育改革の情報
- ③ 大学・高校・中学・小学校の研究やユニークな実践報告

(5) 学生が検索できるように

- ① OBの状況 ② 教育実習校 ③ 臨採・非常勤 ④ 採用試験の可否
- ⑤ 各県の状況

3. 教員採用

(1) 教員採用の対策…プロジェクトを立ち上げて検討する

- ① 過去の問題や面接、本校からの受験者のデータベース化、
- ② 個人・集団面接、小論文、模擬授業、模試等の指導 ③ 願書の書き方
- ④ 内申書のあり方 ⑤ 教科指導
- ⑥ 心構えの指導…早く（低学年）からの指導 ⑦ OBとの交流
- ⑧ 国、他県、予備校などの情報

(2) OBの採用試験のための指導

4. 高校・大学の連携（大学が垣根を低くする）

(1) 協力校（小、中、高、養護など）の組織化

(2) 各学校や研究団体の各種研究会への積極的な参加と指導

- ① 行事への援助と参加 ② 教育実習の依頼 ③ 体験学習受け入れ
- ④ 小・中・高校などへ学習指導カウンセラーの派遣（大学の先生の支援）

(3) 現職（進路・教務・生徒指導主事等、校長、教育委員会）の講話の組織化と充実

(4) 臨採・非常勤などの指導（各学校へのお礼とOBの指導…各学校との交流）

(5) 教育実習校のお願いと組織化…挨拶

(6) 県内の特殊諸学校との交流…学生、先生とも・学習・研究会への援助、ボランティア

5. 研究

(1) 大学と高校の提携の在り方

(2) 学生の就職・進学の実（教員採用の取り組み）

- (3) 教育改革について
 - ① 教育基本法 ② 教育委員会のあり方 ③ 各県高校再編の実態
 - ④ 高校の入試の在り方
- (4) 専門高校の今後の充実と生き残りについて
- (5) 専門高校からの大学進学について
- (6) 教育課程の研究…学習指導、進路指導、生徒指導、教科指導、特別活動指導、その他
- (7) 仮想学校、仮想学級…総合演習

6. OB・後援会の組織化と相談会

- (1) 卒業生の組織化と指導
 - ① 勤務校との交流会 ② 教育問題相談サークル
 - ③ 在校生との交流 ④ 卒業生のデータベース化
- (2) 臨採・非常勤などの指導（各学校へのお礼とOBの指導…交流）
- (3) 後援会の組織化と指導

以上、熊本県における「大学と高校の交流」を充実するために、大学側が何を実施し、何を準備すべきか、高校側から見た場合の希望を述べてみた。

高大連携は、II-1で述べたように、大きく5つの形態をとって行くことになると思う。現在は、出前講義が大部分だが、今後は通年の講義も増加し、また、高校生が大学へ通う形も増えてくることが予想される。高校の教師が行う大学生の補習に関しては、大学でのカリキュラム上の位置づけや、高校の教員の身分保証など、制度面で解決しなければならない課題も多いが、このような連携がもっと前向きに考えられるようになると予想される。

高校が、更に多様化し、カリキュラムも自由化してしてくる中で、高大連携を一過性の取り組みとしてではなく、選抜制度や学部入学後のカリキュラム編成までも含めた継続的な取り組みとして捉え、高校教育と大学教育がそれぞれの中で完結するのではなく、お互いに持ってない部分を補い合う位置づけとし、将来的には大学院までの連携をイメージしておく必要があると思う。

高大連携が青年期における知育その他の総合的な発達のために最適な教育を提供するものだとすれば、大学と高校の垣根はできるだけ低い方がいい。大学と高校の境目があまりはっきりしていない状態こそ、高大連携が目指すべき姿なのかもしれない、そのための心構え・準備を早く検討し実践に移した大学が生き残って行くのではないだろうか。

注

- 1 勝野頼彦『高大連携と何か』学事出版社 2004年 168頁～176頁
- 2 『AERA Mook 大学改革がかわる』朝日新聞社 2003年 8頁
- 3 文部科学省ホームページ <http://www.mexc.go.jp/> 高等学校教育改革の推進
- 4 文部科学省ホームページ <http://www.mexc.go.jp/> 高等学校教育改革の推進
- 5 荒井克弘・橋本昭彦『高校と大学の接続』玉川大学出版部 2005年 42～45頁
- 6 『AERA Mook 大学改革がかわる』朝日新聞社 2003年 42～43頁
- 7 勝野頼彦『高大連携と何か』学事出版社 2004年 30頁

- 8 文部科学省ホームページ <http://www.mexc.go.jp/> 高等学校教育改革の推進
- 9 埼玉県立浦和高等学校と埼玉大学「埼玉県立浦和高校平成14年度報告集浦和高校
新世紀構想の取り組み Ⅱ 第5章 埼玉大学との連携」
- 10 「Benesse 教育研究開発センター V I E W21 (高校版) 2005.04」
- 11 「Benesse Between 2003.6」
- 12 『AERA Mook 大学改革がかわる』朝日新聞社 2003年 58～59頁
- 13 埼玉県立浦和高等学校と埼玉大学「埼玉県立浦和高校平成14年度報告集浦和高校
新世紀構想の取り組み Ⅱ 第5章 埼玉大学との連携」
- 14 「Benesse 教育研究開発センター V I E W21 (高校版) 2005.04」
- 15 「高大の教育の連続性を見据えた接続教育」 中央大学商学部長 酒井正三郎教授
「Benesse 教育研究開発センター V I E W21 (高校版) 2005.04」
- 16 「高大の教育の連続性を見据えた接続教育」 中央大学商学部長 酒井正三郎教授
「Benesse 教育研究開発センター V I E W21 (高校版) 2005.04」
- 17 『じゅあ 第35号』財団法人 大学基準協会 2005年 3頁
(大学と高等学校の強い接続を希求して…千葉吉裕 東京都立晴海総合高等学校教諭)
- 18 『AERA Mook 大学改革がかわる』朝日新聞社 2003年 40頁